

NEWS RELEASE

2011年3月30日  
在日フランス大使館 対仏投資庁 日本事務所  
<http://www.investinfrance.org/jp>

2010年 対仏国際直接投資結果

2011年3月28日、対仏投資庁は2010年の対仏国際直接投資結果を発表した。この発表は、地方経済開発局の協力のもと、毎年行われているものである。

2007年から2009年にかけての停滞期を経て、2010年の対仏直接投資は大きく伸び、782件の対仏投資プロジェクトを達成し、対2009年比22%増を記録した。これにより、31815名の雇用が創出・維持(経営困難に陥った企業の買収によるもの)された。雇用数で見ると、対前年比6%増を記録しており、この数値は、2010年、平均で週あたり15社の外国企業がフランス進出を決定付けていたことになる。

投資企業の内訳をみると、工業関連のプロジェクトが533件、サービス関連が249件であった。3分の1は小規模企業が占め、中規模企業33%(2009年では27%)、大規模企業が同じく33%を占めた。

3年間の停滞期を経て、既存事業拡張プロジェクトが70%の伸びをみせた。新規開設プロジェクトは2007年より増加の一途をたどり、全体の半数以上を占める結果となった。2010年に達成された対仏投資プロジェクトのうち、フランスに初めて進出するケースは9%と高水準を記録した。

活動内容で見ると、高付加価値の事業が順調に増加し、とりわけ研究開発事業(プロジェクト数51件、対前年比21%増)、再生エネルギー事業(プロジェクト数89件、対前年比46%増)、統括事業(プロジェクト数が2009年の11件から40件に増加)などが伸びている。

投資元としては、欧州が全体の65%、次いで北米が22%と上位を占めた。国別にみると、ドイツはプロジェクト数140件、米国139件と上位の座を確固たるものとし、英国、イタリア、スペインがこれに続いた。

BRICSの企業により47件の投資プロジェクトが達成され、全体の6%を占めた。投資プロジェクト数で見ると、中国が35件を記録し、初のアジア地域第1位となったが、雇用創出数で見ると、日本は1363人を創出し、アジアトップの座を死守した(中国627人)。日本の対仏投資は、プロジェクト数でも対前年比21%増と順調で(2009年の24件に対し2010年には29件に増加)、投資国全体に占める割合は昨年同様4%を維持した。

進出先としては、イル＝ド＝フランス、ローヌ＝アルプ、プロヴァンス＝アルプ＝コート＝ダジュール、ミディ＝ピレネー、ロレーヌの5地域圏が上位をしめ、全体の65%を占めた。2010年には投資プロジェクトの増加が多く地域圏でみられ、(フランスで22地域圏あるうちの)12地域圏で前年より増加傾向が見られ、うち10地域圏で20%を超える増加率を記録した。

対仏投資庁長官ダヴィッド・アピアは次のように述べている。

「2010年の対仏直接投資結果は、フランスが外国企業経営者の信頼を得ていることを裏付けています。それは、フランスがイノベーションと競争力を高める改革で、持続的発展と経済成長という2つの挑戦的目標を遂げられる能力があると認められている証です。とりわけ研究開発と統括事業への投資が飛躍的に増加していることから、フランスの大きな活動力がうかがえます。我々はこの良好な結果を持続させていかなければなりません。直接投資受入れに対する国際間の競争が激化する今、フランスは日々、あらゆる分野で、あらゆる方策を駆使し、投資先としての魅力を高めるため絶え間ない努力を続けています」

**対仏投資庁 (略称 AFII)**

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。フランス国内および北米、欧州、アジア各国におかれた在外事務所を結ぶネットワークで機能している。フランス国内各地方の経済開発機関との緊密な連携により、最良のビジネス機会とそれぞれのニーズに応じたサービスの提供を行う。 <http://www.investinfrance.org/jp/>

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当 ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ) TEL : 03-5798-6144 (直通)